

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	27,599	26,739	138,801
経常利益又は経常損失() (百万円)	304	373	6,461
四半期純損失()又は 当期純利益 (百万円)	738	698	6,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,613	16	8,816
純資産額 (百万円)	75,394	72,189	85,162
総資産額 (百万円)	138,033	147,812	152,520
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	7.18	6.79	59.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.4	46.3	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,536	8,382	2,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	246	1,342	5,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	811	1,030	1,624
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	37,991	53,730	47,154

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、平成25年6月30日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社15社及び関連会社2社(持分法非適用関連会社2社)により構成されております。

当第1四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(映像・無線ネットワーク)

平成25年4月1日付で連結子会社を再編し、八木アンテナ株式会社、八木電子株式会社、株式会社日立国際電気エンジニアリングは株式会社日立国際電気サービスとの合併により消滅しております。なお、同日付で、存続会社である株式会社日立国際電気サービスの商号を株式会社日立国際八木ソリューションズに変更しております。

また、平成25年6月10日付で、Hitachi Kokusai Electric Turkey Elektronik Ürünleri Sanayi ve Ticaret A.Ş.を新規設立し、連結子会社としております。

(エコ・薄膜プロセス)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、米国においては緩やかな景気回復の傾向が見られるものの、欧州や新興国における景気は依然として低迷し、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。国内経済においては、民間の設備投資動向に大きな変化は見られませんでした。補正予算等による公共事業関連投資は堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は41,593百万円（前年同期比7.5%増）、売上高は26,739百万円（前年同期比3.1%減）、営業損益は549百万円の営業損失（前年同期は同391百万円）、経常損益は373百万円の経常損失（前年同期は同304百万円）、四半期純損益は698百万円の四半期純損失（前年同期は同738百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における堅調な需要に対し、拡張プロジェクト等によりその需要を着実に取り込むことに努めた結果、売上高は13,332百万円となり、前年同期に比べ604百万円（4.7%）増加しました。売上高の増加に加え、原価低減の推進や前期に実施した事業構造改革（事業の整流化のための国内グループ会社再編等）の成果により、営業損益は1,768百万円の営業損失となり、前年同期に比べ597百万円改善しました（前年同期は同2,365百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、前期までの半導体市況の影響により、売上高は13,223百万円となり、前年同期に比べ1,490百万円（10.1%）減少しました。営業損益についても、売上高の減少により1,447百万円の営業利益となり、前年同期に比べ109百万円（7.0%）減少しましたが、主としてアジア地域における半導体メモリーメーカーの設備投資再開の動きを受け、受注高は20,269百万円となり、前年同期に比べ5,318百万円（35.6%）増加しました。

その他の部門では、売上高は184百万円となり、前年同期に比べ26百万円（16.5%）増加し、営業損益も61百万円の営業利益となり、前年同期に比べ40百万円（190.5%）増加しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は53,730百万円となり、前連結会計年度末より6,576百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は8,382百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少16,625百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加4,435百万円、仕入債務の減少1,673百万円、特別退職金の支払1,568百万円等による資金の減少を上回った結果です（前年同期は4,536百万円の減少）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,342百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出778百万円、有形固定資産の取得による支出531百万円等によるものです（前年同期は246百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,030百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,004百万円によるものです（前年同期は811百万円の減少）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,383百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		105,221,259		10,058		26,148

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,431,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,331,000	101,331	
単元未満株式	普通株式 1,459,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,331	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が977株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,431,000		2,431,000	2.31
計		2,431,000		2,431,000	2.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,278	10,848
グループ内預入金	1 37,976	1 43,644
受取手形及び売掛金	2 41,642	2 25,072
商品及び製品	10,925	12,581
仕掛品	9,830	12,001
原材料及び貯蔵品	5,596	6,401
繰延税金資産	5,079	5,097
その他	2,901	2,313
貸倒引当金	118	91
流動資産合計	123,109	117,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,517	8,579
機械装置及び運搬具(純額)	2,932	2,891
土地	4,706	4,716
建設仮勘定	2,930	3,052
その他(純額)	1,457	1,454
有形固定資産合計	20,542	20,692
無形固定資産		
のれん	1,244	1,110
その他	1,648	1,488
無形固定資産合計	2,892	2,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568	1,609
長期貸付金	103	115
繰延税金資産	1,905	2,455
その他	2,700	2,776
貸倒引当金	299	299
投資その他の資産合計	5,977	6,656
固定資産合計	29,411	29,946
資産合計	152,520	147,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,970	23,399
短期借入金	551	537
未払法人税等	870	355
未払費用	10,908	6,659
製品保証引当金	1,101	956
工事損失引当金	22	45
その他	8,888	12,707
流動負債合計	47,310	44,659
固定負債		
退職給付引当金	18,001	-
退職給付に係る負債	-	30,173
役員退職慰労引当金	113	73
長期借入金	165	159
繰延税金負債	229	213
資産除去債務	79	80
その他	1,461	266
固定負債合計	20,048	30,964
負債合計	67,358	75,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,202	26,202
利益剰余金	48,118	42,456
自己株式	2,617	2,629
株主資本合計	81,760	76,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	294
為替換算調整勘定	697	342
退職給付に係る調整累計額	-	7,554
その他の包括利益累計額合計	478	7,602
少数株主持分	3,880	3,704
純資産合計	85,162	72,189
負債純資産合計	152,520	147,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	27,599	26,739
売上原価	20,429	19,465
売上総利益	7,170	7,274
販売費及び一般管理費	7,561	7,823
営業損失()	391	549
営業外収益		
受取利息	42	48
受取配当金	52	51
貸倒引当金戻入額	-	17
為替差益	-	5
受取賃貸料	20	20
助成金収入	35	-
その他	23	101
営業外収益合計	172	242
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産処分損	8	17
為替差損	2	-
遊休資産維持管理費用	28	12
その他	42	33
営業外費用合計	85	66
経常損失()	304	373
特別損失		
事業構造改善費用	308	86
特別損失合計	308	86
税金等調整前四半期純損失()	612	459
法人税等	43	206
少数株主損益調整前四半期純損失()	569	665
少数株主利益	169	33
四半期純損失()	738	698

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	569	665
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	75
為替換算調整勘定	1,005	430
退職給付に係る調整額	-	176
その他の包括利益合計	1,044	681
四半期包括利益	1,613	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,618	92
少数株主に係る四半期包括利益	5	108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	612	459
減価償却費	757	793
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	229	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	206
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42	40
製品保証引当金の増減額(は減少)	359	145
工事損失引当金の増減額(は減少)	4	22
受取利息及び受取配当金	88	99
支払利息	5	4
固定資産処分損益(は益)	8	17
固定資産売却損益(は益)	4	27
売上債権の増減額(は増加)	9,364	16,625
たな卸資産の増減額(は増加)	3,619	4,435
その他の流動資産の増減額(は増加)	827	291
仕入債務の増減額(は減少)	5,504	1,673
未払消費税等の増減額(は減少)	243	285
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,107	597
その他	196	192
小計	2,656	10,518
利息及び配当金の受取額	88	102
利息の支払額	4	7
法人税等の支払額	381	663
法人税等の還付額	1	-
特別退職金の支払額	1,584	1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,536	8,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	778
定期預金の払戻による収入	624	-
投資有価証券の取得による支出	2	-
投資有価証券の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	730	531
有形固定資産の売却による収入	12	43
子会社株式の取得による支出	36	-
無形固定資産の取得による支出	114	55
短期貸付金の増減額(は増加)	1	20
投資その他の資産の増減額(は増加)	2	32
その他	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	1,342

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	7	13
配当金の支払額	801	1,004
少数株主への配当金の支払額	10	-
自己株式の増減額（は増加）	4	11
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	811	1,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	307
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,998	6,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	259
現金及び現金同等物の期首残高	43,989	47,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,991	1 53,730

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したHitachi Kokusai Electric Turkey Elektronik Ürünleri Sanayi ve Ticaret A.?.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が7,730百万円減少し、利益剰余金が4,141百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ20百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	808百万円	39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
- 百万円	22百万円

2 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

事業構造改善費用は小金井工場建屋解体及び事業再編に伴う費用です。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

事業構造改善費用は営業拠点統合及び移転に伴う費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	10,843百万円	10,848百万円
グループ内預入金	27,256	43,644
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108	762
現金及び現金同等物	37,991	53,730

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	822	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,027	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	12,728	14,713	158	-	27,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	765	765	-
計	12,728	14,713	923	765	27,599
セグメント利益又は損失()	2,365	1,556	21	397	391

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額397百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等134百万円、未実現損益調整額395百万円、取得原価配分額の償却額 141百万円、その他9百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	13,332	13,223	184	-	26,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	976	976	-
計	13,332	13,223	1,160	976	26,739
セグメント利益又は損失()	1,768	1,447	61	289	549

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 289百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等110百万円、未実現損益調整額 325百万円、取得原価配分額の償却額 138百万円、その他64百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間において、「映像・無線ネットワーク」のセグメント損失が8百万円減少し、「エコ・薄膜プロセス」及び「その他」のセグメント利益がそれぞれ4百万円増加、4百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円18銭	6円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	738	698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	738	698
普通株式の期中平均株式数(株)	102,803,905	102,784,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当について)

平成25年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

- (1) 配当金の総額 1,027百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月3日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社日立国際電気
執行役社長 篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。